

# 環境研究に関する情報交換の促進

(研究期間：平成25年度～)

環境研究推進本部

幹事  
(水環境研究官) 川崎 将生

本部長  
(研究総務官)  
(博士(工学)) 佐々木 隆



(キーワード) グリーン社会、環境研究、情報交換

## 1. はじめに

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化など気候変動リスクが高まり、気候危機の深刻化による生態系への影響拡大が懸念される中、2050年カーボンニュートラルに向けた地球温暖化緩和策、防災・減災、国土強靱化をはじめとする気候変動適応策の強化、生物多様性の保全、持続的な利用を含めた自然共生社会や循環型社会の形成に向けた取組を強化し、グリーン社会を実現することが、我が国の重要な政策課題となっている。国総研の各研究部・センターにおいては、従来から施設・事業分野ごとにグリーン社会の実現に貢献する様々なグリーン技術の研究開発を進めてきたところであり、その加速化が求められる。

## 2. 外部機関との情報交換

グリーン社会の実現の鍵は“連携”であり、国総研において進められているグリーン技術をはじめとする様々な環境研究についても、各専門領域にとどまることなく、所内はもとより外部機関との連携のもと総合的視点をもって研究開発を効果的、効率的に推進する必要がある。そのための取組の一つに、環境研究に携わる国の施設等機関、国立研究開発法人及び国立大学法人の13研究機関からなる「環境研究機関連絡会」への参画がある。本連絡会は、環境問題に関わる情報交換の場を設け、参画機関がより一層、環境研究の連携・協力を緊密にしていくことを目的に2001年に設置され、以降毎年、各機関の環境研究の動向について情報共有が行われるほか、研究発表及び討論を行う研究交流セミナー等が開催され、情報交換が行われてきたものである。

2022年の研究交流セミナーは「環境ビッグデータとその活用」を全体テーマとして12月に開催された。11の研究機関の代表者により研究発表が行われ、国総研からは「ビッグデータを活用した建築物の脱炭素化に関する施策検討」と題して、建築物の省エネ基準適合性の判定と詳細な設計仕様のデータ収集を効率的に行うオンラインプログラムの開発・整備、収集データの分析による建築物の脱炭素化に向けた政策検討支援の取組を紹介した。またその後の総合討論では「環境問題解決に向けてデータをどのように作り、活用するか」というテーマで、参画機関間の意見交換が行われた。

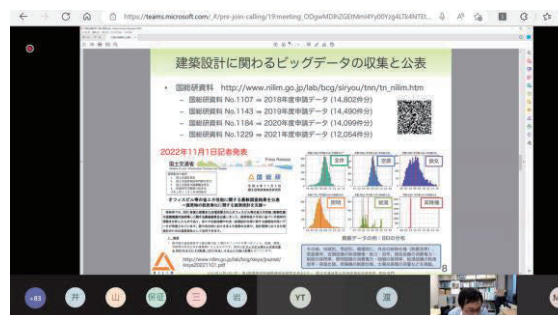


図 Webでの発表画面

## 3. おわりに

グリーン社会の実現に向けた研究開発の推進に、関係機関との連携は欠かせない。環境研究推進本部は今後とも、外部機関との情報交換、研究成果の発信を促進していく。

☞ 詳細情報はこちら

環境研究推進本部ホームページ

<http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/khonbu/indexkankyoku.htm>

第4回環境研究機関連絡会研究交流セミナー

[https://kankyorenrakukai.org/seminar\\_04/index.html](https://kankyorenrakukai.org/seminar_04/index.html)